

質疑応答・討論 「東南アジアの山の民・海の民・街の民」

モデレーター 亜細亜大学アジア研究所教授 大 泉 啓一郎
同志社大学人文科学研究科教授 林 田 秀 樹
一橋大学大学院社会学研究科教授 赤 嶺 淳
広島修道大学商学部教授 中 井 教 雄

林田 それでは、私たち3人の講演に対して大泉啓一郎さんからのコメントをいただき、その後討論に入っていきたいと思えます。

大泉 亜細亜大学アジア研究所の大泉です。よろしくお願ひします。

さて、3人の報告を私なりにまとめることでコメントに代えさせていただきますと思います。

東南アジアといえば、一般的には「多様な世界」と理解されています。私は授業では、その多様化の特徴を解説すると同時に、東南アジアの社会が、世界史的な潮流のなかでいかに対応してきたか、東南アジアの多様化は、どのように維持され、またどのように変化したかを考えさせることを重視しています。

また、東南アジアの経済発展を説明する際に、「農村部の伝統地域から都市部という近代地域への移行」の過程という枠組みが用いられることがあります。そこには発展とともに「伝統的部門は近代的部門に吸収される」という前提があります。つ

まり、小規模生産者がいずれはマイノリティになると想定されているんです。たしかに東南アジアの大都市はバンコクにしろ、ジャカルタにしろ、プノンペンにしろ、同じような景観を有しています。「経済発展とグローバル化のなかで東南アジアの多様性はいずれ統一に向かう」という見方には迫力があります。

しかし、「いやいや、そんなことはありません」というのが、三人の論者の共通した見解かと思います。

小規模生産者を「インフォーマル雇用者」としてタイの事例にお話します。タイでは、「フォーマル雇用者」と「インフォーマル雇用者」に分けて、統計を整理しています。ここでいう「インフォーマル雇用者」は社会保険がない雇用者ですが、農業従事者や小規模生産者だとみてもいいかと思います。大都市バンコクの景観は先進国化していますが、「フォーマル雇用者」の数は半分に満たない、つまり「インフォーマル雇用」のほうが若干多くなっています。もちろん地方では農業従事者を中心にインフォーマル雇用者が圧倒的に多くなっています。経済発展とグローバル化の中で、すべてがフォーマル化されるということは、必ずしもいえません。

今日の林田先生、赤嶺先生のお話を聞いて思ったことは、この「インフォーマル雇用」の人達は、どうやら取り残された人たちではないだろうということです。農業従事者や小規模生産者は、自らその仕事を選択し、世の中の流れに対して自ら工夫しながら生きている人たちだ。そういうことを示されたのかと思います。

「途上国が伝統的部門から近代的部門へと直線的な移行過程を歩む」という枠組みだけでは、見えないものがあります。その東南アジアの小規模生産者の行動原理を、今日、試しに夏目漱石の「則天去私」という言葉を使って、せまってみたいと思います。

「則天」というのは、環境や運命などいろんな制約はあるけれど、それには抗わず対応していくことです。「去私」というのは、利益を無制限で追い求めるのではなく、制約のなかでの利益に満足するというものです。企業のビジネスとは違う、行動を理解するために使ってみました。まだまだ思いつきの段階です（追記：本講座の後、東南アジアを長く研究している先生から「則天則私」のほうが良いと指摘されました）。

それでも東南アジアの多様性は、新しい大きな世界史的潮流のなかにいます。

その一つが、中井先生が示された「デジタル化の影響」です。現在、東南アジアにおける携帯電話の契約件数は、ラオスを除いて人口規模を上回っています。ミャンマーでは2010年の携帯電話件数は人口の1%程度でしかありませんでしたが、現在は人口規模を超えています。固定電話の普及を待たずにスマートフォンに移行してしまったというわけです。中井先生の話にあったように、小規模生産者にもデジタル化の波が押し寄せているということです。だから、小規模生産者の活動にもデジタル技術を駆使したものが、普通に出てくるだろうと思われます。それがどのようなものかに関心があります。

日本などの先進国よりも、東南アジアのほうが多様なデジタルライフが出てくるのではないかと感じています。たとえば、先進国には、デジタル化は雇用の奪い取るものとしての反発がありますが、新興国では、そのような反発は小さく、むしろ積極的に使おうとするだろうという見方があります。私も、そう思います。これから東南アジアの小規模生産者の暮らしも仕事もデジタル化で大きく変わってくる。それを詳細に観察することが東南アジア研究として重要になると思います。

このことについて、すこし大きな話をします。哲学のノーベル賞といわれるバークマン賞を受賞した柄谷行人さんは、人間の交換様式に着目して、世界史の構造を説明しています。簡単にいえば、共同体・氏族社会での交換様式A、国家の服従と保護による交換様式B、商品交換・市場経済にしたがった交換様式C。そして、資本主義はこの3つのセットで形成されている。その上で、資本主義の失敗を乗り越えていくためには、新しい交換様式Dが必要だと主張されています。この交換様式Dは、交換様式Aの高次元の回復、共同体の高次元であるそうです。

東南アジアの現実をみると、交換様式Bも交換様式Cも、先進国ほどの力を持っていません。パームヤシの農家、ナマコ獲りの漁民、ともに交換様式Aをたぶんに持っている社会であるように思いました。このような共同体がデジタル技術から交換様式Dを生み出すのではないかと感じました。

そう考えると小規模生産者は、近代化から取り残されたので

はない。むしろ交換様式Dの「フロンティア」にあるのかもしれませんが。私たちは大切なものを見落としてはいけない。新しい時代のなかで、東南アジアの多様性の変化、そこで起こっている変化を詳細に観察していく必要があると、今日は強く思ったわけです。「もう一度」といいましたのは、過去にそんな時代があったからです。

私は、大学院時に京都大学東南アジア研究センター（名称は、当時）にお世話になりました。そこでの基本精神は、「今、起こっていることを、より詳細に観察し、それを新しい知に結びつける」というものでした。今一度、そういう「東南アジアへのまなざし」が必要であると強く感じました。世界史的潮流のなかで東南アジアの多様性がどう維持され、変化しているのかは過去の話ではなく、現在こそ、観察が必要だということです。ここまでの、私のコメントです。

さて、ご登壇の先生方に2つの世界史的潮流に影響について質問したいと思っています。

まず、いまお話しました「デジタル化」についてです。今までの長い歴史において、これほど情報が早く、かつ大量に、みんなの手に届くような時代はなかったと思います。もう一つは「中国の影響」です。これほど中国のパフォーマンスが拡大する時代は、すくなくとも戦後はなかった。

それぞれの現場で「デジタル化の影響」、「中国の影響」について、先生方はどのように考えられているのか、どういうことが起こっているか、起こりそうなのかということをお聞きした

いと思います。

林田 講演の順に私からお答えしたいと思います。「デジタル化の影響」「中国の影響」、いずれから話し始めるのがやりやすいか。「デジタル化の影響」ではないかと思っています。私の講演の冒頭で、1990年代後半から2000年代まで、インドネシアのカリマンタン、スマトラでのアブラヤシ面積の拡大についてみてきました。現在、小農とパーム油搾油工場を所有・経営する企業との間でのアブラヤシの取引の仕方は、かつてとは変わってきていまして、個別のアブラヤシ農家が、そんなに遠くにアブラヤシを売りにいくことはできませんが、近隣のいくつかの工場での買取価格を調べて「どこに搬入して売却するのが有利か」を判断して、アブラヤシを売るというようになってきている。以前は特定の工場や特定の農園企業と小規模農家とが契約を交わして、一定期間アブラヤシの実を売り、企業側が買取るという固定的な関係が続いていたのですが、今はそういう時代ではなくなっています。なぜそうなってきたかについては時間の都合で割愛しますが、こうした事態が進行するなかで、アブラヤシ農家と工場の間の中買人の存在が大きくなっています。小農たちと中買人との固定的な関係もあるでしょうが、いくつかの売り先があって「これは、こちらの中買人」というふうに「デジタル」を通じて売値や買取りの情報を採り入れて判断したうえでアブラヤシの実を売っていくというふうになってきている。差当っては、そうしたところにデジタル化の一端がみて取

れると思います。

また、多様な農業を営む農家のなかには、他の作目、柑橘や野菜類などに関する市場の情報を、ずい分よくご存じの方がおられます。「次に何を売ったら儲かるか」を、すごく計算しています。そうしたことを見聞きするにつけ、スマホやそれ以外のツールを使って入ってくるデジタル情報をちゃんと消化して判断していくというやり方は、現在でも定着してきているし、今後さらに定着していき、もっと高度な次元に発展していくのだらうと思っています。

中国は、パーム油に関してはインドに次ぐ大市場です。しかし、そのほかの関係では、インドネシアに中国人労働者がたくさん入ってきて飛行機のチケットの値段が上がったなどという話は聞きますが、それが「農業に影響があるか」というと、どうかな？」という気がします。インドネシア以外の東南アジアの国と中国との農産物貿易に関しては、5年ほど前の有名な話で日本でも報道されましたが、「タイのドリアンをアリババが瞬時にして、数万個も売り上げた」と紙上を賑わせました。詳しいことはわかりませんが、ドリアンの実は、それなりの期間、保存に耐える植物種だと思います。中国であろうと、一定期間流通に日数がかかっても、向こうでちゃんと商品として売れるということで、現在でも年間で日本円にして数千億円の売上げを中国だけで上げているそうです。このようなことから、「東南アジアの農産物市場への中国の影響」は大きいといえるのではないかと。そこを狙ってやっていくことも大いにアリかと思ひ

ますが、どうでしょうか。あまり、大市場だけに向けて「これが売れる」ということで一種、少数種の作物に傾いていくのは、少し危ういような気がしています。アブラヤシのイメージがあつてのことですが、そういうことを考えます。

赤嶺 「デジタル化」ですか？ わたし自身、非常にアナログな人間でして、いまだにガラケーを使っています。ですから、フェイスブックなどの SNS も一切やっておりません。本来なら調査地の人たちと繋がることもできる便利なツールなんだろうが、わたし自身がそうした世界の外にいたので、具体的に「デジタル化」が、どういう影響を調査地にもたらしているかというのは、よくわかりません。

ただもっと大きな文脈でいえば、1990 年代初頭には伝書鳩を飛ばして、いろんなものの値段を調べていた時期もありました。それに比べれば、いまは桁違いの情報量があるわけですね。おそらく現地の人びとは、デジタル化の波を上手に利用していることと思います。大泉さんからいただいた課題については、わたし自身も調べていかないといけないと思っています。

もうひとつ、「中国の影響」ですが、わたしの発表を聴いていただければわかると思いますが、たまたま追っかけてきた魚類、水産物は中国市場に直結したものでありまして、その意味ではむちゃくちゃ影響があります。サバ州の州都のコタキナバルの事例ですが、2010 年くらいから Air Asia という、いわゆるローコスト・キャリア（LCC）が中国の地方都市と路線を結ぶようになったんですね。そうすると、ものすごくたくさん人の観

光客が来るようになって、その人たちを目当てのお土産屋さん
ができています。そのお土産さんが何を売っているか？ フ
カヒレであったり、ナマコであったり、ドリアンチップスとい
うマレーシアで加工されたドリ안의加工品だったりします。
いずれも中国人が好む食材です。しかし、よくよく見てみると、
わたしには「二級品、三級品を高く売っている」としか見えな
い事例もあって、買っていく人たちも「普段、あまり食べてな
いんだな」っていうことがわかっちゃうんですね。本来なら二
東三文にもならないものが、高く売れる可能性もあるわけで、
そういうことも見方によっては面白い現象ではないかと思っ
ています。

もうひとつは、今日は触れなかったんですが、マンシ島の
人たちが、2カ月にわたって操業するのは南沙諸島です。南シ
ナ海。この海域は、ご存じのように中国の軍事拠点化が進んで
いまして、当然、影響を受けるわけです。それにはふたつの意味
があります。「経済的な面」と、報道されることはあまりない
「軍事的な面」です。南シナ海で操業することが厳しくなっ
てくると、その分だけ近隣の海域への漁獲圧が高まる結果にも
なるということです。あとはフィリピンでは中国漁船が領海内
で違法に操業していることも、よく報道されていますが、氷山
の一角だろうと考えています。

大泉 「ナマコは对中国の商品のみ、ですか。現地の人達は食
べないのですか？」という質問があります。

赤嶺 現地でも食べるんですが、基本的には中国人系住民の、い

わゆる華人ですね。フィリピン人やマレー人、インドネシア人は食べません。

中井 「中国の影響」の3つのポイントについて、金融面から一番影響が大きい点として、決済に「デジタル人民元」が使われることかなと思います。講演の中では主に「BtoC」の消費者と企業との取引を紹介しましたが、「BtoB」の分野において、「一帯一路構想」への参入企業が中国との取引をする場合、「デジタル人民元」のウェイトが急速に広がっております。そういう影響が東南アジアの「BtoC」地域に広がっていくのも時間の問題であると考えています。

2点目は、「eコマースのプラットフォーム」分野において、中国から続々と企業が入ってきていることが、中国の影響として挙げられます。本日の講演内容では、マーケットプレイスの活用のところ、「シンガポール企業がタイのマーケットeコマースで入ってきている」と言いましたが、実際には中国のeコマースのマーケットプレイスも参入しています。その際、タイもしくは東南アジアのeコマースにおける中小零細企業を囲い込む、あるいはそこで手数料を稼ぐという形で、中国の影響がますます大きくなっていくかなと思います。それに対抗しているのは現在、シンガポール国籍の企業になっているということです。

3点目は、講演内容におけるファッション業界の動向と同じような形で、化粧品産業にも中国の影響が拡大しています。もちろん、日本の大手の化粧品メーカーがアジアに進出していま

すが、実はアジアの中で、どこの国の化粧品メーカーが若い女性を中心に人気があるかと言いますと、韓国、中国、タイの3か国が挙げられます。しかも、その化粧品業界においてメイクの流行の発信源になっているのが、タイのバンコクであります。まさに、東南アジアのコスメ産業および流行の発信地がタイのバンコクになっている現状のもとで、韓国、中国、タイの化粧品産業がせめぎ合っています。このような状況下において、資本力の大きい中国企業が、今後タイを含め東南アジアに更に進出してくるということが考えられます。その際、「デジタル化」が、こうした中国による影響を大きく波及させたとも言えるかと思えます。SNSの影響範囲には国境がありませんので、どこの国へも化粧品やファッションの情報発信を行い、そこから商品を提供して売り上げを上げることも可能になっています。その意味でもファッション産業や、化粧品産業に中国の影響が増大し、「商業の中でのデジタル化の影響」を含めて「中国の影響」が大きくなってきているかなと思います。

大泉 「タイで「eコマース」が広がってきていますが、タイと比較すると、日本はどう見えますか。日本はなぜデジタル後進国なのですか？」という質問がきています。

中井 この質問につきましては、「物理的な問題」と「文化的な問題」があるかと思えます。「物理的な問題」は、インターネットの場合、通信環境がなければ高品質なデータのやりとりや情報発信ができません。このことから、例えば5G通信の導入も、はじめはアメリカ、ヨーロッパだけで、中国も、東南アジアも

少し増えてきた時に、日本も「早く導入すべき」ということで導入したという、インフラ整備の遅さが一つあると思います。もう一つは、「文化的な問題」として、「ハイブリット化」が足かせになっているのかなと思います。例えば、eメールやスマホを使用されていると思いますが、ファックスをまだ使われる方もいらっしゃると思います。アメリカの事例ではファックスは電子博物館に入っていて家庭にはない。日本ではアナログのファックスと「eメール」のデジタルと両方とも後ろ向きの形でハイブリッドが使われている。前向きの形でハイブリッドを使えば、日本はデジタル化が進むのかなと思っています。

大泉 「デジタル化」の進展には年齢層の偏りが原因しているということですか。タイは若い、日本は若くないと？

中井 タイは若者の人口層が多いことになっていますが、韓国も高齢化が進んでいますが、韓国では「デジタル化」が進んでいるということですので、それが理由の大半を占めることはないと思います。例えば、80代で YouTuber や Instagramer になっている高齢者の方もいますし、「デジタル・ツールを使いながらアナログも親しんでいく」という流れが、日本は少し遅いのかなという印象を受けております。

大泉 次に、「SDGs」との関係について質問があります。そこでSDGsに含まれる環境問題、外国人労働者との共栄問題についてはどうでしょうか。

林田 SDGsに限らず、農産物の生産に当って環境配慮をしなければいけないということは、少なくともアブラヤシの栽培を

行っている小農にはかなり浸透しているように思います。ここ4、5年の変化でしょうか。RSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）やISPO（インドネシアの持続可能なパーム油）といった認証をとって、環境に配慮していることを自ら立証していこうという農民の意識は確実に定着してきているのではないかと思います。しかし、認証をとってSDGsに象徴されるような環境配慮型の農業をやっているからといって何かりターンがあるのかといわれれば、まだ実感されていないところなのかなと思います。

「外国人労働者」の問題は、インドネシアはそれを送り出す方です。カリマンタン島（ボルネオ島）は、陸続きでマレーシアと国境を接していますから、インドネシア側から出ていってマレーシア側のサバ州やサラワク州で働く人が今までは多かったです。しかし、マレーシアでの農園の広がりペースをインドネシアが上回ったということで、インドネシアでも働き口が増えてきた。サラリーの差を気にしなくても、国内で働く機会が今までよりも多いということで、「マレーシアに行っても稼がないといけな」という意識は後退してきているのではないかなと思います。

大泉 東南アジア全体で見ると、マレーシアのアブラヤシではインドネシアの人がたくさん働いているのではないですか？

林田 確かにそうです。しかし、最近インドネシア人がマレーシアに入って来なくなったということで、マレーシアの農園にミャンマーの人が来たり、パキスタン、バングラデシュの人が

入ってきたりということはあるのではないかと思います。不法に入ってきて、ある程度の期間働いているケースも少なくないと思いますので、そうしたケースは情報が把握されにくい事柄でもあり、インドネシア人労働者の貢献は現在も以前と同様圧倒的とはいいい切れないのではないかと、思います。

赤嶺 環境問題というか、わたしの事例では、「乱獲」といいます。捕り過ぎたら減るのは事実です。その一方で広大な海域があつて、かれらも、「ここで捕れなくなったから、別のサンゴ礁に行けばよい」と戦略的に考えているわけです。

Coral Triangle Initiative (CTI) のようなプロジェクトが、どんどん進行中で、もうひとつはワシントン条約 (CITES) です。野生生物の国際取引を取り締まる条約ですが、今日、ご紹介したワシントン条約で、2020年8月からチブサナマコをはじめとするナマコ類3種が附属書IIに掲載されています。ワシントン条約では、輸出許可書なるものをフィリピン政府が発行すれば、制度上は輸出入は可能です。しかし輸出許可書を発行するためには、資源量を調査して「これくらいまでは捕っても大丈夫」ということをフィリピン政府が証明する必要があります。膨大な予算と労力を必要とすることです。そのためもあって、フィリピンの漁業法では「ワシントン条約の附属書に掲載された段階で捕ってはだめ」となっているのが現実です。

正規に捕って、正規に売ることができないと、どうなるか？ひとつはアンダーグラウンド、「密輸」にならざるをえないわけです。こうなると、どの程度の漁獲があるか、違法な労働移

民といっしょで表には出てきません。どれくらい密貿易で取引されているのか、わからないという最悪の事態が想定されます。だって、統計上は捕られていなくて、保全されているはずなのに、裏では捕られているということです。もうひとつは仲買人が買わなくなるようになります。堂々と売ることのできないものを、マニラの大手の商人たちが買うわけはありません。闇取引の価格も下がることも考えられます。2020年8月から附属書Ⅱに載ったということで、コロナの真っ最中でもあり、その後、どうなったか、興味はあるんですが、調査ができていないのが現状です。

外国人労働者についてはフィリピンの場合、隣のマレーシア、とくにサバ州は海続きなので簡単に行けます。漁業する人もいれば、アブラヤシ農園で働く人もいます。それらの人口も、何人いるか、よくわからないんです。フィリピンから来た人たちが集落をたくさんつくってしまして、そうした集落ではタガログ語が普通に通じます。「ここはどこ？」という世界があるくらい、ものすごい数のフィリピン人がいます。その人たちがどういうところで働いているかといえば、まさに「インフォーマルな場所」で働いていることになります。

大泉 環境問題についてももう少し話を続けていきたいと思います。世界経済がグローバル化するなかで、世界市場が「ほしいものを」要求する力は年々強くなっている。それとの関係は、どうなっていますか。

私が、「則天去私」という言葉で強調したかったのは、「去私」

というのは、「身の丈を知った」利益しか求めないということです。昔の「焼き畑」では、自然環境を壊さない程度の耕作にとどめることが、そこでの掟のひとつであったように思います。現在のように、海外市場に大きな需要が発生したことで、現場はどう変わったのでしょうか。デジタル化や中国購買力の拡大によって小規模生産者の活動にどのような変化がみられますか。

そもそも、アブラヤシの増産には、中国やインドなどの需要増加が原因していると思いますが、そのことによって小規模生産者の営みの「タガが外れる」というようなことが起こっていますか。そんな兆しはあるのでしょうか。それとも、そんなことは、起こらないのでしょうか、という質問です。

林田 「タガが外れる」というのは、「ここぞチャンスを逃すまじ」ということで、可能な限り農地を広げてアブラヤシを栽培するようになっていったケースのことだと思います。そのような例は、枚挙に暇がないくらいあるのだと思います。1人が当局への届け出でアブラヤシ農園を開ける面積が、インドネシアでは25ha以下とされていますが、それでも大きな面積です。しかし、「もっとアブラヤシ農園をもちたい」という農民は、自分の妻や子どもの名義を使ってまで農園を拡大し、100ha以上のアブラヤシ農園をもっているケースもあります。それは、現地の関係者からよく聞かされました。ただ、そのような「裏ワザ」を使ってまでアブラヤシ農園をひたすら拡大させていくということは、現在では少し落ち着きをみせているのではないかと

と思います。つぶさにデータを調べているわけではありませんが、小農の方たちから話を聞くにつけ、彼らの間にも、今後のさらなるアブラヤシ農園の拡大に逡巡が垣間みえると感じています。

赤嶺 「タガが外れたのではないか」ということですが、よくわからないですね。農業と違い、漁業は捕れる時に捕る産業です。いつも捕れるわけではないからです。そのことを考えると「もう十分。ここでやめておこう」ということはないのではないかと、思います。鶴見良行さんの『ナマコの眼』という本は1990年に書かれています。ということは、1980年代後半までの調査事例で書かれていることになります。たった10年程度の時差ですが、わたしが調査をはじめた1990年代後半とは、まったく様子が異なっています。中国の経済力が桁違いに違っていて「需要というものが、ほんとに大きかったんだ」と理解しています。それまでは牧歌的な、子どもがサンゴ礁で拾うイメージがあって、鶴見さんは、その延長で本を書いています。わたしが調査した時はコンプレッサーを使って30メートルも、40メートルも潜って、不幸にも減圧症にかかる人もいたくらいですから。それくらい「捕る」ことが過酷な状況にありました。

どういう理由で、そうなったのか？ 捕る人も一攫千金をもとめているわけで、一概に需要が追い込んだとはいえないと思いますが、需要が大きくなるとコンプレッサーが仲買人を通して島に入ってきます。技術とセットになって、どんどん漁獲自

体も大きくなっていったし、ある漁場で資源量が減ると、またさらに遠い未開拓の漁場に向かうということも、当然、起こってくるわけで、ひとつの理由ではないと思います。漁場が遠くなれば、船も大型化していきます。「タガが外れた」だけではなく、もともと、フロンティアとでも形容すべき、そうした気質があったところに、いろんな資源、コンプレッサーも含めて海中で使うフラッシュライトがあることによって、より深いところの漁獲をすることができる。夜に潜れば捕りやすいとか、いろんなことが起こってきました。「漁業を取りまく技術の進歩や変化」も大きな要因だなと考えています。

大泉 中井先生に質問です。「デジタル化においてタイらしさは、どのへんにありますか？」という質問があります。いかがですか。

中井 「タイらしさ」といいますか、例えば日本の場合、大企業のWEBサイトでは様々な言語で書かれていますが、中小企業のWEBサイトでは日本語と英語ぐらいしかありません。一方、タイの中小零細企業については「タイ語」でも「英語」でも書かれているだけでなく、非常に多くの言語に対応しているという現状があるかと思います。例えば、現在では中堅企業に発展していますが、「PomeloFashion 社」のように「スタートアップ企業」となった段階で、既にヨーロッパのいくつかの言語に対応していたり、ASEAN 諸国の「インドネシア語」とか「タミル語」などに対応しているサイトがあります。このように、タイの企業はその規模に関わらず、ASEAN 域内の国に対応し

ているだけでなく、それ以外にもヨーロッパにも意識的に情報発信しているという点において、日本とタイを比較した場合、「eコマース」では、タイは「言語対応が早い」というのが特徴の一つとしてあるかと思います。

もう一つは、服飾、アパレルと化粧品は切り離せない関係として、タイのファッション産業において、「eコマース」の中では化粧品、服飾、健康などが、独立しているのではなく、関連して一つの「eコマース」産業になっているのが、タイの「eコマース」の特徴かなと思います。日本の場合、アパレル、化粧品などが別々の産業として独立している、あるいは分担されているイメージがありますが、タイの場合は関連している産業は関連している産業なりに、「eコマース」のグループがあるのかなという印象を受けました。

大泉 「デジタル」に関して、今日はポジティブな話をされましたが、「デジタル・デバイド問題があるのではないか？」という質問です。「都市と地方でデジタル・デバイドがあるのではないか？」。そのへんはどうお考えですか？

中井 タイという地理的な「デジタル・デバイド」の話をしますと、近年まで、それは多くありました。「eコマース」をしようとする、都市と地域が繋がるからこそ街の民のイメージができたわけですが、情報通信システム、インフラがなければどうなのかという「デジタル・デバイド」の問題は近年までありました。実は、イーロン・マスク氏が創設した「スペースX社」は既に、数千機の小型の通信衛星を打ち上げ、山間部であれ海

の近くであれ、グローバルにどこでもインターネットを使える通信サービスを提供しています。この通信サービス「スターリンク」は、日本では昨年、ASEAN 域内ではタイで一昨年に導入されました。初期費用は日本円では7万円程度です。なお、ASEAN の地方では、二世帯・三世帯のご家庭や長屋住まいの方が比較的多いこともあり、そこにスターリンクの通信機器を1基置いておくと、皆さんがインターネットを使える状況となりますので、ランニングコストも低コストで通信環境を整えることができます。よって、物理的な「デジタル・デバイド」は、今後タイ国内ではそれほど問題にならないのかなと考えています。

その一方で、物理的でない「デジタル・デバイド」については、配布資料に「シームレス化」のことを記載していますが、これだけコロナ禍で非接触の決済手段が浸透する中で、クレジットカードの普及率が20%台というのは異常事態と思われる方もいらっしゃるかもしれません。しかし、タイの金融当局は、厳格な所得証明をできない人たちへのクレジットカードの発行に対して消極的であることを示唆する規制制度があり、これがもう一つの「デジタル・デバイド」となっています。つまり、消費者はeコマースで購入したいが、決済手段に乏しいという点において、副次的に「デジタル・デバイド」になっている可能性があります。その他に、現在、タイではスマートフォンの普及率が80%を超えていますが、残りの20%について「デジタル・デバイド」の最終的な問題は残っているかと思えます。

大泉 個人的には、「デジタル化」における「タイらしさ」が結構あるように思います。たとえば、マレーシアに比べてタイはユニコーン企業が少ないのですが、それは多分、植民地化されなかった歴史、タイ全土でタイ語だけでコミュニケーションが可能であることなどが原因しているように思います。タイの市場で現金による取引を見ていると、単にお金のやり取りだけでなく、そこでいろんな情報交換をしているようにみえます。配車アプリの大手Grabが、タイでなかなか普及しなかったのは、「インフォーマルな労働者」であるタイのタクシーの運転手が、じつはインフォーマルに組織化されていたからだと思います。植民地化されなかったため、時間をかけて構築されたネットワークがデジタルの「タイらしさ」を形成しているようにみえます。

最後に、「小規模事業者の現状、把握したことで、これらの知見をどのように私たちは活用していけばいいのでしょうか？」という質問です。いい質問です。一言ずつお願いします。

林田 難しいですが、小農はデジタル化でいろんな情報に対応できるようになってきています。そういう契機をものにして、例えば中国の市場でビジネス機会ができるのはいいけれども、フィリピンのバナナや台湾のパイナップルを中国が大量に買いつけていたのに、近年、政治的な事情で両国からの輸入に突然の禁輸措置が適用されたことにより、バナナやパイナップルの行き場がなくなって小規模事業者が困ったという話もあります。何か1つの商品や、どこか1つの大きな市場に依拠するこ

との危険性を経験して、そのうえでどう対処するかを考えていかなければならない。その選択肢の1つとして、近い距離の市場で、経済のシステムをつくりそれを利用するようなかたちで自分たちの生業を立てていこうという考えがありうるのではないか。そういう考えが出てきてほしいと思うんですね。

ところで、日本を振り返ってみるとどうか。農業部門の付加価値が日本のGDPに占める割合は1%もない。海外、特に中国を始めとしたアジアの都市部に住む富裕層・中間層目当てに付加価値の高い農産品、一次加工品をつくって売ることが推奨されたりしますが、もっと近い足元の市場を目指していろんな事業の工夫をやっていけば、今の日本の農業者の将来ももっと展望が開けていくのではないかと思います。エネルギーの問題についても、インドネシアのエネルギー事情は複雑なところがありますが、世界市場でだぶついてきたパーム油を、あのような優れた油を、単にジャブジャブ燃やして内燃機関の燃料に使うという政策が、国内で生産されたリニューアブル・エナジーだからいいんだということで進められてきています。これは、むしろ反面教師にすべき例です。日本も、化石燃料を大量に輸入して、その傍ら原子力にかなり依存して電力供給を行ってきました。そうした発電の方法を、水力を利用したり国内の木材を熱源にしたりといった方向に転換していき、発電単位をダウンサイズした経済をつくっていくべき側面もあると思います。そういう点で、これまでインドネシアや東南アジアの農業者が経験して学んできたことを参考にできる部分もあるのではないか

と思います。

赤嶺 重い質問で「すごいな」と思いました。わたしが東南アジアに魅せられた理由のひとつでもあるんですが、「国家に頼らない生き方」とでもいえばよいかもしれません。わたしたちは、現在、官僚も政治家もだれひとり責任を取ろうとしない、沈没しそうな国に暮らしているわけですけども、このあたりで国家をみかぎり、個人として、どのように自分の人生を設計するかを考えてみるべきではないかと思っています。1990年代初頭からフィリピンとつきあうなかで、最初は「なんてだらしない国家なんだ」と、フィリピンのネガティブなところに目がいていたものです。でも、近年は、「日本もいっしょじゃん」と思うことが少なくないんですね。国立大学に務めている身なので、そういうことをいうべきではないのかもしれませんが、「国家をみかぎろう」とまではいわずとも、「国家に頼らず生きていく術」といえばいいのか、「自分の足で立ち、たくましく生きていく勇氣や気概」を東南アジアの人びとから教えてもらったことを、個人的には発信していきたいと思っています。そうしたこともふくめて「なんで東南アジアを勉強するのか？」という根本を伝えていきたいなと思っています。

中井 「デジタル化とタイの小規模事業者の現状を把握して」ということですが、一つは年齢層を問わず、タイの「スタートアップ企業」はバイタリティが溢れているなと思います。若い方が起業していることもありますが、それ以上に「商業に対する熱意」が感じられました。それを我々がどう生かしていくか

ということが大切です。日本も、(禁止されている業種もありますが) 副業を行うことにより、企業に頼らないような人生設計がこれから必要になってくると言われていますが、副業は何をしたらいいか分からない方や、最初からできないと諦めている方が多いかと思います。今回紹介した事例におきましても、年齢層を問わず、タイの「スタートアップ企業」には、熱意やバイタリティに溢れた方が多くいらっしゃいます。昔は「個人の力だけではなく、人海戦術も必要」と言われていました。しかし、「デジタル化」がこれだけ進むと、クラウドソーシングや(生成) AIを一般の人でも使えるようになりつつあります。これにより、今まで人間が単純作業していたものを、オンライン上で、他者(社)やAIに頼むことができれば、あとはビジネスの独創性さえあれば、誰でも起業できる時代になりつつあるという教訓を、今回の報告を通して、私自身感じた次第です。

大泉 まだまだ質問もありますが、ここで討論を終わりたいと思います。どうもありがとうございました。

林田 本日は、長時間おつき合いいただきまして、誠にありがとうございました。登壇もした主催者側の司会としては、「登壇者の皆さんに拍手をお願いします」とは恥ずかしくていえません。

私以外で、この同志社大学人文研の催しに東京や広島から来ていただいて、私たちの研究会で取組んでいる研究の一端を聴衆の皆様で紹介された3人の方々を労って、今一度拍手をお願いできればと思います。本日は、長時間最後までおつき合い

ただきまして、誠にありがとうございました。